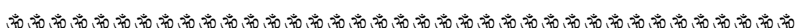


鉄鋼概況

2012年の世界鋼材消費 伸び率鈍化の見通し

鉄鋼エコノミスト 左近司 忠政

2012年3月末の普通鋼鋼材国内在庫（メーカー・問屋段階）の在庫率は126.2%、普通鋼鋼材流通在庫は在庫率102.9%で100%超えが16カ月続いている。4月粗鋼生産量は前年同月比7.6%増、一日当たりの生産は前月比0.5%増となった。経済産業省が集計した鉄鋼メーカー策定の2012年4～6月期の生産計画は、粗鋼ベースで前期の実績見込み比3.7%増と3四半期ぶりに増加に転じた。国内高炉5社の2012年3月期決算によると、住金を除き各社とも経常利益は前年度比大幅減になったが、2012年2月時点での予想に比較すると各社とも上方に修正された。新日鉄は4月25日、方向性電磁鋼板の技術に関する営業秘密を不正に取得・使用しているとして、不正競争防止法などに基つき韓国・ポスコとポスコ・ジャパンを被告に民事訴訟を東京地方裁判所に提起したと発表した。世界鉄鋼協会（WSA）は2012年及び2013年の世界鋼材見掛消費の予測を公表し、2012年の消費予測は前年比3.6%増で2011年の伸び率5.6%に比べ鈍化する。



◆鋼材在庫の適正化、進まず

鉄鋼連盟が発表した2012年3月末の普通鋼鋼材国内在庫（メーカー・問屋段階）は、前月末比3万7,000トン、0.7%減の551万7,000トンとなり、2カ月連続の減少となった。国内在庫率は同12.9ポイント減と大幅に低下して126.2%となった。一方、3月末の普通鋼鋼材流通在庫は、鉄連が行った全国市中鋼材数量調査によると、前月末比2万2,000トン、0.8%増の276万9,000トンと、2月末に2カ月ぶりに減少した在庫が再び上昇に転じた。3月の販売量は前月比1.4%増の269万3,000トンで、その結果在庫率は前月末比0.6ポイント低下して102.9%となったが、依然として100%超えが16カ月続いている。

主要鋼材の在庫状況をみると、薄板3品（熱延・冷延・表面処理鋼板）の3月末国内在庫（メーカー・問屋・コイルセンターの合計）は、前月末比4万トン減の411万トンと3カ月連続で減少した。在庫率は2.23カ月（前月は2.48カ月）となり、前年同月の在庫率（2.21カ月）に近づきつつある。適正な在庫率は2.0カ月とされており、メーカー側は早期に適正化することが肝要としている。H形鋼の4月末流通在庫は、新日鉄系建材特約店組織「ときわ会」の調査によると、前月末比500トン増の20万3,400トンで、在庫率は2.47カ月（前月末は2.46カ月）といまだ過剰な状態が続いている。

鉄鋼連盟が発表した4月粗鋼生産量は、2011年4月の大震災による減産の反動もあり、前年同月比7.6%増の907万2,000トンとなり、2カ月連続で増加した。一日当たりの生産は30万2,400トン（年率換算1億1,040万トン）で、前月比0.5%増となった。炉別生産では、転炉鋼が前年同月比7.8%増の682万3,000トンで8カ月ぶりの増加、電炉鋼が6.9%増の225万トンで10カ月連続の増となった。

財務省が発表した鉄鋼貿易統計では、輸出が（全鉄鋼ベース）前年同月比9.5%減、前月比でも20.7%減の305万7,000トンになり、輸入が前年同月比6.7%減の61万600トン

となった。輸出の向け先別内訳では、アジアが前年同月比 11.7%減の 246 万 9,000 トン、このうち中国は同 14.9%減の 48 万トン、アジア NIE's は同 23.2%減の 96 万 1,000 トン、ASEAN が 7.8%減の 88 万 3,000 トンであった。また、日米間の合意により一部品種で AD 是正措置が進んだ米国は同 9.4%増の 18 万 9,000 トンとなった。輸入の内訳はアジアが前年同月比 6.5%減の 50 万 3,600 トンで、このうち中国が同 25.9%減の 10 万トン、NIE's が 10.3%増の 37 万 6,700 トン、ASEAN が 45.2%減の 8,000 トンとなった。

◆4～6 月粗鋼生産計画、2,700 万トン超え

経済産業省が集計した鉄鋼メーカー策定の 2012 年 4～6 月期の生産計画は、粗鋼ベースで前期の実績見込み比 3.7%増の 2,753 万 8,000 トンであった。3 四半期ぶりに増加に転じ、水準も 5 四半期ぶりに 2,700 万トン超えとなった。同省が 3 月末に公表した需要見通し(粗鋼ベース 2,610 万トン)を 140 万トン上回る水準となる。鋼材の生産計画は前期比 2.7%増の 2,438 万 4,000 トンで、うち普通鋼鋼材は同 4.0%増の 1,911 万 7,000 トン、特殊鋼鋼材は同 1.8%減の 526 万 7,000 トンとなる。

普通鋼鋼材の国内向けは前期比 0.8%減の 1,216 万 7,000 トンで、造船の低迷による厚板、自動車の季節要因による薄板の減で高炉メーカーが 4.3%減、首都圏の建築需要が堅調な電炉メーカーが 5.5%増になる。一方、輸出向けは前期比 9.9%増の 695 万トンで、タイ洪水の影響からの回復、アジア市況の底打ち、円高修正により、薄板が増える高炉メーカーが 8.9%増、小棒、薄板などの輸出環境が改善する電炉メーカーが 40.1%増となる。特殊鋼鋼材は国内自動車向けの季節要因による減少と、建設機械需要の減少で 4 期ぶりに減少する。

◆高炉 5 社、前 3 月期業績

新日本製鉄、JFE ホールディングス、住友金属工業、神戸製鋼所、日新製鋼の高炉 5 社の 2012 年 3 月期決算内容が発表された。東日本大震災、タイ洪水、超円高の影響による販売数量の減少、さらに主原料コストが高止まりする中での販売価格の低迷などにより採算は悪化し、継目無鋼管事業が好調だった住金を除き、各社とも経常利益は前年度比大幅減になった。しかし、2012 年 2 月時点での予想に比較すると各社とも上方に修正された。

表－1 国内高炉 5 社の 2012 年 3 月期連結業績

(上段2012年3月期, 下段2011年3月期, △はマイナス)

	売上高 (億円)	経常利益 (億円)	純利益 (億円)	配当 (円)	有利子負債 (億円)
新日本製鉄	40,909 41,097	1,430 2,263	585 931	2.5 3	13,345 13,378
住友金属	14,733 14,024	608 340	△537 △71	2 3.5	11,721 11,733
J F E H D	31,665 31,955	529 1,658	△366 586	20 35	15,936 14,964
神戸製鋼所	18,646 18,585	337 890	△142 529	1 3	7,646 7,698
日新製鋼	5,578 5,453	46 185	△48 120	1.5 2	2,680 2,829

(注1)粗鋼生産と平均単価は単独ベース(JFEHDはJFEスチールの数値。住友金属は住友金属小倉と住友金属和歌山を含む)

(注2)神戸製鋼の有利子負債残はプロジェクトファイナンスを含まない

(注3)2013年3月期予想は未公開

各社の連結経常利益実績は、新日鉄が 1,430 億円 (2 月時点の予想 1,200 億円)、JFEHD が 529 億円 (同 400 億円)、住金が 608 億円 (同 550 億円)、神鋼が 337 億円 (同 250 億円)、

日新が46億円（同10億円）となった。純損益では有価証券の評価損、災害関連の特別損失などにより、新日鉄を除き他4社は最終赤字を計上している。また、各社とも今期の見通しは不透明な要素が多いとして開示を見送っている。

◆新日鉄、ポスコなどを提訴

新日鉄は4月25日、方向性電磁鋼板の技術に関する営業秘密を不正に取得・使用しているとして、不正競争防止法などに基づいて、韓国・ポスコとポスコ・ジャパンを被告として1,000億円の損害賠償と、同鋼板の製造・販売の差し止めを求める民事訴訟を東京地方裁判所に提起したと発表した。同時にポスコの同秘密取得・使用に加担したとして、新日鉄元社員1人に損害賠償を求める民事訴訟を提起した。

方向性電磁鋼板は変圧器の鉄心などに使用される高機能材料で、新日鉄は1953年に米アームコから技術を導入して工業生産を開始し、68年に高効率電磁鋼板製造技術を独自に開発し、現在は逆にアームコ、独・ティッセン・クルップ、中国・武漢鋼鉄などにライセンス供与している。

新日鉄は2005年ころからポスコが類似した製品の出荷を開始したことから、ポスコに対して特許侵害などの警告を発してきたが、解決の糸口が見えないことから今回の提訴に至ったとしている。新日鉄とポスコは2000年に戦略的提携契約を締結して以降、研究開発・技術交流・原料調達など多くの分野で成果を上げており、現在もアライアンス関係にある。

◆2012年の世界鋼材消費、伸び率鈍化——WSA予測

世界鉄鋼協会（WSA）は2012年及び2013年の世界鋼材見掛消費の予測を公表した。それによると、2012年の消費予測は前年比3.6%増の14億2,200万トンで2011年の伸び率5.6%に比して鈍化する。また、昨年10月公表の伸び率5.4%を下方修正している。中国の消費見通しは前年比4.0%増（2011年の伸び率6.2%）の6億2,000万トンで、前回見通しの6.0%を下方修正した。中国政府の金融引締め策などの影響を考慮して伸び率が低下すると予測している。中国以外の見通しは前年比3.2%（2011年は5.1%）となっており、欧州金融危機、原油高、産油国地域の政治的緊張などが消費抑制要因とみている。

一方、2013年については2012年比4.5%増の14億8,600万トンになると予測している。中国は同4.0%増に止まるものの、中国以外は先進国の回復に加え、MENA（中東・北アフリカ地域）などで増加が見込めるとしている。 □

表－2 世界鉄鋼協会の鋼材消費量予測

(単位:100万トン,%)

	見掛け消費量			前年対比		
	2011	2012	2013	2011	2012	2013
E U ー 2 7 カ 国	152.8	150.9	155.8	5.4	△1.2	3.3
そ の 他 欧 州	33.0	35.0	37.2	11.3	6.2	6.1
C I S	54.0	56.2	59.1	12.1	4.1	5.1
N A F T A	121.2	127.5	134.0	9.0	5.2	5.1
中 南 米	46.0	49.1	52.5	1.9	6.8	6.7
ア フ リ カ	22.7	25.1	28.2	△8.5	10.9	12.2
中 東	48.1	49.8	53.0	2.7	3.5	6.4
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	895.5	928.6	966.0	5.3	3.7	4.0
世 界 計	1,373.3	1,422.3	1,485.7	5.6	3.6	4.5
先 進 国	393.3	397.5	408.5	5.5	1.1	2.8
新 興 国	980.0	1,024.9	1,077.1	5.6	4.6	5.1
中 国	623.9	648.8	674.8	6.2	4.0	4.0
B R I C	757.2	789.9	826.1	6.0	4.3	4.6
M E N A	59.8	63.2	68.5	△2.0	5.7	8.4
中 国 除 く 世 界 計	749.4	773.5	810.9	5.1	3.2	4.8